2024年2月第4週号（2024年2月26日発行）

■主要指標の動き■

2024年2月23日時点（1週間前＝2月16日、3ヵ月前＝2023年11月23日、6ヵ月前＝8月23日、1年前＝2月23日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	406.96	1.5	10.4	13.4	21.9	4.9
	先進国株価 注2	10,415.30	1.5	11.1	14.2	23.8	5.4
	先進国(除く日本)株価 注3	11,981.39	1.5	11.0	14.2	23.7	5.3
	新興国株価 注4	536.87	1.2	4.4	6.8	6.9	0.6
日本	日経平均株価	39,098.68	1.6	16.9	22.1	44.3	16.8
	JPX日経インデックス400	24,066.07	1.3	12.0	16.9	35.0	12.6
	TOPIX (東証株価指数)	2,660.71	1.4	11.9	16.8	34.7	12.4
	東証プライム市場指数	1,369.39	1.4	11.9	16.9	34.7	12.5
	東証スタンダード市場指数	1,243.89	1.3	8.6	11.8	19.3	6.4
	東証グロース市場指数	929.78	▲ 1.0	2.5	▲ 2.5	▲ 3.2	4.3
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	39,131.53	1.3	10.9	13.5	18.0	3.8
	S&P 500種	5,088.80	1.7	11.7	14.7	26.8	6.7
	ナスダック総合	15,996.82	1.4	12.1	16.6	38.0	6.6
	ナスダック100	17,937.61	1.4	12.1	18.4	47.3	6.6
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	4,615.03	1.9	23.2	28.1	54.4	10.5
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	497.25	1.2	8.5	9.7	7.5	3.8
	英国 FTSE100	7,706.28	▲ 0.1	3.0	5.3	▲ 2.5	▲ 0.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	499.11	1.7	9.4	10.8	9.2	5.3
	ドイツ DAX	17,419.33	1.8	8.9	10.8	12.6	4.0
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,489.74	3.7	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 15.0	1.7
	中国 上海A株	3,150.06	4.9	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 8.6	1.0
	中国 深圳A株	1,746.61	5.9	▲ 13.1	▲ 12.2	▲ 22.5	▲ 9.2
	中国 創業板	1,758.19	1.8	▲ 10.4	▲ 13.8	▲ 28.5	▲ 7.0
	香港 ハンセン	16,725.86	2.4	▲ 6.6	▲ 6.3	▲ 17.8	▲ 1.9
	台湾 加権	18,889.19	1.5	9.2	13.9	21.0	5.3
	韓国 KOSPI	2,667.70	0.7	6.1	6.5	9.4	0.5
	シンガポール ST	3,184.91	▲ 1.1	2.4	0.3	▲ 2.5	▲ 1.7
	タイ SET	1,398.14	0.9	▲ 0.6	▲ 9.7	▲ 15.4	▲ 1.3
	インドネシア ジャカルタ総合	7,295.10	▲ 0.6	4.2	5.4	6.7	0.3
	フィリピン 総合	6,913.21	0.6	10.7	11.9	3.4	7.2
	ベトナム VN	1,212.00	0.2	11.3	3.4	15.0	7.3
	インド SENSEX	73,142.80	1.0	10.8	11.8	22.7	1.2
	豪州 S&P/ASX200	7,643.59	▲ 0.2	8.7	6.9	4.9	0.7

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	129,418.73	0.5	2.2	9.6	20.3	▲ 3.6
	メキシコ IPC	56,659.80	▲ 0.8	6.8	5.6	6.7	▲ 1.3
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,064.44	▲ 3.9	▲ 7.4	1.3	14.5	▲ 1.8
	トルコ イスタンブール100	9,374.20	1.3	18.7	23.3	84.3	25.5
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	74,213.39	0.8	▲ 1.6	0.3	▲ 6.1	▲ 3.5
	エジプト EGX30	29,309.73	1.3	14.9	61.6	72.4	17.7
債券	日本国債 注5	340.35	0.5	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4
	先進国(除く日本)国債 注6	971.08	0.5	2.3	2.7	3.8	▲ 2.4
	新興国債券 注7	753.46	0.9	5.9	7.1	9.1	▲ 0.5
利回り*	日本国債2年物	0.166	0.020	0.124	0.144	0.184	0.113
	日本国債10年物	0.720	-0.015	-0.005	0.046	0.214	0.106
	日本国債20年物	1.455	-0.066	0.000	0.039	0.132	0.066
	日本国債30年物	1.725	-0.070	0.083	0.040	0.268	0.092
	米国債2年物	4.692	0.049	-0.210	-0.279	-0.007	0.441
	米国債10年物	4.249	-0.032	-0.157	0.054	0.368	0.369
	ドイツ国債2年物	2.853	0.037	-0.191	-0.121	-0.060	0.449
	ドイツ国債10年物	2.363	-0.039	-0.256	-0.154	-0.115	0.339
	イタリア国債10年物	3.800	-0.085	-0.590	-0.369	-0.582	0.100
	スペイン国債10年物	3.252	-0.050	-0.370	-0.290	-0.191	0.259
商品など	東証REIT(配当込み)	4,139.93	▲ 0.8	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 3.2	▲ 5.5
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ REIT指数注8 (米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)	648.93	0.1	7.7	5.9	1.6	▲ 3.7
	(ﾍｯｼﾞなし･円ﾍﾞｰｽ)	751.22	0.3	8.4	10.2	13.4	2.8
	香港REIT 注9	546.07	▲ 0.1	▲ 6.3	2.2	▲ 24.0	▲ 12.6
	オーストラリアREIT 注9	1,098.43	▲ 1.5	18.6	14.4	14.1	4.7
	北海ブレント原油先物	81.62	▲ 2.2	0.2	▲ 1.9	▲ 0.7	5.9
	WTI原油先物	76.49	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 3.0	1.5	6.8
	ニューヨーク金先物	2,049.40	1.2	1.8	5.2	12.2	▲ 1.1
	CRB指数	270.82	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.5	1.5	2.7
	シンガポール鉄鉱石先物	120.04	▲ 8.6	▲ 9.9	6.0	▲ 7.5	▲ 14.3
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	8,026.27	1.9	8.4	17.6	26.3	8.7
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	380.87	0.5	6.9	12.4	19.0	2.7
	ビットコイン	50,981.20	▲ 2.0	36.8	91.7	113.5	19.9

	為替（米ﾄﾞﾙ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
北米	米ドル･インデックス	103.94	▲ 0.3	0.0	0.5	▲ 0.6	2.6
	米ドル	150.51	0.2	0.6	3.9	11.7	6.7
	カナダ･ドル	111.54	0.1	2.1	4.2	12.2	4.9
欧州	ユーロ	162.86	0.6	▲ 0.2	3.5	14.1	4.6
	英ポンド	190.75	0.8	1.8	3.5	17.9	6.2
	スイス･フラン	170.80	0.2	1.0	3.5	18.4	1.9
	スウェーデン･クローナ	14.58	1.4	2.2	9.8	13.0	4.2
	アイスランド･クローネ	1.092	0.3	2.4	▲ 0.6	16.9	5.3
	ノルウェー･クローネ	14.28	▲ 0.2	2.8	4.4	9.3	3.1
	デンマーク･クローネ	21.85	0.6	▲ 0.1	3.5	14.0	4.6
アジア・オセアニア	中国人民元	20.90	0.1	▲ 0.2	5.0	7.2	5.2
	香港ドル	19.24	0.2	0.3	4.2	12.1	6.6
	台湾ドル	4.76	▲ 0.5	0.3	5.1	7.2	3.3
	韓国ウォン(100ｳｫﾝ当たり)	11.31	0.6	▲ 1.9	4.6	8.9	3.6
	シンガポール･ドル	112.07	0.5	0.5	4.7	11.7	4.9
	マレーシア･リンギ	31.56	0.3	▲ 1.0	1.1	3.8	2.1
	タイ･バーツ	4.19	0.3	▲ 1.3	1.0	7.9	2.0
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾙﾋﾟｱ(100ﾙﾋﾟｱ当たり)	0.965	0.4	0.3	1.9	8.9	5.4
	フィリピン･ペソ	2.69	0.3	0.0	5.0	9.6	5.4
	ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾄﾞﾝ(100ﾄﾞﾝ当たり)	0.611	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	7.7	4.6
	インド･ルピー	1.81	0.2	1.0	3.6	11.3	6.5
	オーストラリア･ドル	98.78	0.7	0.7	5.2	7.7	2.8
	ニュージーランド･ドル	93.28	1.4	3.1	7.7	11.2	4.7
中南米	ブラジル･レアル	30.16	▲ 0.3	▲ 1.1	1.1	15.1	3.8
	メキシコ･ペソ	8.79	▲ 0.2	1.0	1.9	20.0	5.9
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾍﾟｿ(100ﾍﾟｿ当たり)	3.80	▲ 1.2	3.3	6.9	37.0	4.4
	チリ･ペソ(100ﾍﾟｿ当たり)	15.35	▲ 0.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 4.1
	ペルー･ヌエボ･ソル	39.65	0.8	▲ 0.9	1.6	11.9	4.2
東欧	ロシア･ルーブル	1.59	▲ 2.4	▲ 6.1	3.1	▲ 10.8	0.7
	ポーランド･ズロチ	37.82	1.4	1.3	7.4	25.2	5.6
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ･ﾌｫﾘﾝﾄ(100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり)	41.87	0.7	▲ 2.6	1.8	11.7	3.1
	ルーマニア･レイ	32.74	0.7	▲ 0.2	2.7	12.8	4.7
	トルコ･リラ	4.87	0.0	▲ 5.9	▲ 8.4	▲ 31.7	1.8
その他	南アフリカ･ランド	7.80	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.5	5.5	1.2
	エジプト･ポンド	4.87	0.8	0.7	4.0	10.8	6.8

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ： S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ： S&Pの各地域/国REIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

注1 世界株価指数 ： MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注2 先進国株価指数 ： MSCIﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注3 先進国(除く日本)株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注4 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注5 日本国債指数 ： FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数 ： FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ･ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ﾎﾞﾝﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし･米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
2月19日（月）	○	中国	**春節の連休中の国内観光収入は2019年の水準を上回る** 春節に伴なう大型連休中の国内旅行者数が前年比+34%、ｺﾛﾅ禍前の2019年比で+19%、国内観光収入はそれぞれ、+47.3%、+7.7%になったと18日に当局が発表した。また、李首相が18日の国務院(政府)の会議で、政府が景気低迷と株安について懸念していることを強調した上で、経済に対する国民の信頼を高めるべく、現実的で力強い行動を取るよう促した。連休明けの19日には、中国本土株式が上昇したが、前週に既に取引が再開されていた香港株式は反落した。なお、日本では、株式相場はﾏﾁﾏﾁで引けた。また、外国為替市場では円が反発し、1ﾄﾞﾙ＝149円台となった。欧州株式は小動きﾏﾁﾏﾁ、欧州国債は総じて利回りがやや上昇した。米国市場は祝日で休場だった。
20日（火）	○	中国	**5年物LPR(最優遇貸出金利)、予想以上に引き下げ** 中国人民銀行(中央銀行)は、住宅ﾛｰﾝ金利の基準となる5年物LPRが0.25ﾎﾟｲﾝﾄ下がり、3.95%になったと発表した。引き下げは2023年6月以来で、引き下げ幅は市場予想を上回った。ただし、企業向け貸出金利の目安となる1年物LPRは3.45%で据え置きだった。更なる政策への期待もあり、中国本土･香港株式が上昇した。なお、日本の株式相場は、中国での金利引き下げを受けて上昇する場面があったが、引けでは下落した。円相場は150円台に反落した。
	△	欧州	**国債利回りが低下** ﾕｰﾛ圏の10-12月期の賃金は前年同期比+4.5%と、過去最高を記録した前期の+4.7%を下回った。英国では、ﾍﾞｲﾘｰ英中銀総裁が、利下げ前にｲﾝﾌﾚ率が目標の2%にまで鈍化するのを待つ必要はないと述べた。連休明けの米国では、1月の景気先行指数が前月比▲0.4%と、予想以上に落ち込んだ。国債利回りは、欧州で低下、米国でも僅かながら低下した。株式市場では、翌日に決算発表を控えた米半導体大手の株価が利益確定売りなどから下落したことを受け、ﾊｲﾃｸ株が売られたことなどから、欧州株式相場はﾏﾁﾏﾁ、米株式相場は続落となった。また、原油先物は、中東での地政学ﾘｽｸの高まりなどを背景に一時、上昇し、WTIで1ﾊﾞﾚﾙ＝79.90ﾄﾞﾙと、2023年11月上旬以来の高値をつける場面があったが、その後は利益確定売りに押され、引けでは反落した。
21日（水）	○	中国	**当局の動きが好感される** 株式市場の取引開始直後や終了直前に株式を売り越すことのないよう、当局が主要機関投資家などに対して要請したと一部で報じられた。また、不動産業界支援策の一環で、当局が融資に適しているとして「ﾎﾜｲﾄﾘｽﾄ」に登録した不動産ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄにおいて、1,236億元の融資が承認され、そのうちの294億元分について融資が実行された。不動産株などを中心に中国本土･香港株式が上昇した。なお、日本では、半導体関連株などを中心に株式相場が続落した。欧州株式相場は、企業決算の発表などを受けてﾏﾁﾏﾁとなったが、独･仏の主要株価指数が最高値を更新した。
	△	米国	**FOMC議事要旨、大部分が尚早な利下げのﾘｽｸを懸念** 1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、大部分の参加者が早過ぎる金融緩和のﾘｽｸを指摘した一方、利下げを長く待つことによるﾘｽｸを指摘したのは2人にとどまったことが明らかになった。20年物国債の入札が振るわなかったこともあり、国債利回りが上昇した。株式市場では、議事要旨の公表を受けて売りが拡がる場面があったほか、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数は続落したが、主要2指数は小反発して引けた。
22日（木）	△	日本	**日銀総裁、ﾃﾞﾌﾚではなくｲﾝﾌﾚの状態にある** 日銀の植田総裁は衆院予算委員会で、消費者物価が2023年までと同じような右肩上がりで推移すると予想しており、そうした意味ではﾃﾞﾌﾚではなくｲﾝﾌﾚの状態に（右上に続く）
22日（木）			（左下より続く）あるとの認識を示した。また、日銀が保有する国債について、金利が1%上昇した場合、評価損が40兆円程度発生すると述べた。株式市場では、米半導体大手が前日の株式相場の引け後に発表した、市場予想を上回る業績および売上高見通しが好感され、半導体関連株が買われたほか、円安を背景に輸出関連株も買われたことなどから、日経平均株価が34年2ヵ月ぶりに最高値を更新、TOPIXも1990年2月以来の高値で引けた。国債利回りは、日銀総裁の発言を受け、2年債では上昇したが、連休を控えての持ち高調整の買いが入ったほか、国債入札で需給の引き締まりが示唆されたこともあり、長期債では低下した。なお、中国本土･香港株式も、政策期待などを背景に続伸した。
	△	ﾕｰﾛ圏	**ECB政策理事会議事要旨、早過ぎる利下げのﾘｽｸはより大きい** 1月のECB政策理事会の議事要旨が公表され、利下げは遅過ぎるより早過ぎる方がﾘｽｸが大きいとの認識が概ね共有されていることや、3月に示される予想では物価見通しが下方修正される可能性が高いとみられていることなどが示された。また、2月のPMI(購買担当者指数)速報値は、製造業で予想外の低下となったが、ｻｰﾋﾞｽ業では予想以上に改善し、総合ﾍﾞｰｽで前月比+0.5ﾎﾟｲﾝﾄの48.9と、2023年6月以来の高い水準となった。ﾕｰﾛ圏の国債利回りは、独10年債で一時、2.5%台と、2023年11月下旬以来の高い水準となったが、引けでは低下した。株式市場では、前日の米半導体大手の決算発表などを受け、ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株が買われ、独･仏の主要株価指数や欧州ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600指数が最高値を更新した。外国為替市場では、円が対ﾕｰﾛ、対ﾎﾟﾝﾄﾞで売られ、一時、1ﾕｰﾛ＝163円台半ば、1ﾎﾟﾝﾄﾞ＝190円台と、それぞれ、2023年11月、2015年8月以来の円安水準となった。
	△	米国	**FRB(連邦準備制度理事会)副議長、過度な金融緩和に警鐘** FRBのｼﾞｪﾌｧｰｿﾝ副議長は講演で、過度な金融緩和の危険性に常に留意する必要があるとしながらも、年内に利下げを開始する可能性が高いと述べた。FRBのｸｯｸ理事は講演で、利下げを始める前にｲﾝﾌﾚ率が目標に向かって収れんしつつあるとのより強い確信が欲しいと述べた。また、新規失業保険申請件数および失業保険継続受給者数がともに前週から減少(改善)し、約1ヵ月ぶりの低い水準となった。1月の中古住宅販売件数は前月比+3.1%の年率400万戸と、予想を上回り、2023年8月以来の高い水準となった。国債利回りは、FRB高官の発言や経済指標の発表を受けて上昇した。株式市場では、前日の半導体大手の決算発表などが好感され、ﾊｲﾃｸ株を中心に上昇し、ﾆｭｰﾖｰｸ･ﾀﾞｳ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数も2021年11月以来の高値で引けた。なお、23日には、中国本土株式が続伸した。日本は祝日で休場だった。
23日（金）	△	欧米	**ﾕｰﾛ圏では3月の利下げ協議に言及、米金融当局者は総じて早期利下げに慎重** ECBのﾗｶﾞﾙﾄﾞ総裁が、10-12月期の賃金の伸びの鈍化には勇気づけられるとしながらも、ｲﾝﾌﾚ率が目標に向かってさらに鈍化すると確信するには至っていないと述べた。ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ中銀総裁は、今後のﾃﾞｰﾀ次第では、3月の利下げ協議に備える必要があるとの見解を示した。米国では、FRB理事や地区連銀総裁から、早期の利下げに慎重な発言が相次いだ。国債利回りは、欧州では早期利下げ観測の強まり、米国では国債の買戻しなどを背景に、低下した。株式相場は、欧州では続伸、米国では、ﾊｲﾃｸ株が利益確定売りに押され、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数は反落したが、出遅れ感のあった景気敏感株や、業績が景気の影響を受けにくいﾃﾞｨﾌｪﾝｼﾌﾞ株などが買われ、主要2指数は続伸した。また、原油先物は、米早期利下げ観測が後退したことなどから下落した。

■今週の主な注目点■

米国では、2月の消費者信頼感指数(27日)、1月のPCE(個人消費支出)物価指数(29日)、2月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(3月1日)などが発表となる。また、FRBの理事や地区連銀総裁の講演などが相次ぐほか、連邦政府のつなぎ予算が3月1日に一部失効となる。ﾕｰﾛ圏では2月の消費者物価指数速報(3月1日)が発表される。また、G20(主要20ヵ国･地域)財務相･中央銀行総裁会議が28～29日に開催される。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み･保有･換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。